

予 算 要 求 資 料

令和7年度12月補正予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名 私立学校等給食費支援交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 私学振興課 私学助成係 電話番号：058-272-1111(内3032)

E-mail : c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 62,405千円 (現計予算額： 25,482千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
現 計 予算額	25,482	25,482	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	62,405	0	0	0	0	0	0	62,405
決定額	62,405	62,405	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 令和4、5年度に、物価高騰による経営への影響を受けた学校法人を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を、令和6年度には重点支援地方交付金を活用し、私立学校に対して、電気・ガス料金の高騰分として交付金により支援を行った。
- 令和7年11月22日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援することが掲げられた。
- 令和7年度においては、6か月分を当初予算で確保していたが、食材価格等の高騰が続いていること、保護者負担増を抑制することを目的に、学校法人に補助を行う。

(2) 事業内容

学校給食を実施する私立幼稚園小中高等学校設置学校法人に対して、県は、補助金を交付する。

事業主体：幼稚園小中高等学校設置学校法人

補助対象：物価高騰による給食費の増額分

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10負担

重点支援地方交付金を活用

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	62,405	私立学校等給食費支援交付金
その他		
合計	62,405	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「第4次岐阜県教育ビジョン」における政策の目的
II 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成

15 私立学校教育の振興

私立学校は、建学の精神に基づく特色ある教育活動を行い、学校教育において重要な役割を果たしていることから、県では、私立学校が、特色と魅力があり、多様な学びができる学校づくりに向けて、児童生徒のニーズに応えられるよう支援していく。

(2) 国・他県の状況

- ・重点支援地方交付金の推奨事業メニューとして、学校施設の食料品価格の高騰への支援を掲げている。

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

私立学校助成事務は県の事務であり妥当

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

繼続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

物価高騰等による学校給食費増に伴う保護者等及び学校法人の負担を軽減するため、私立学校等に対して学校給食費の上昇分を補填する。

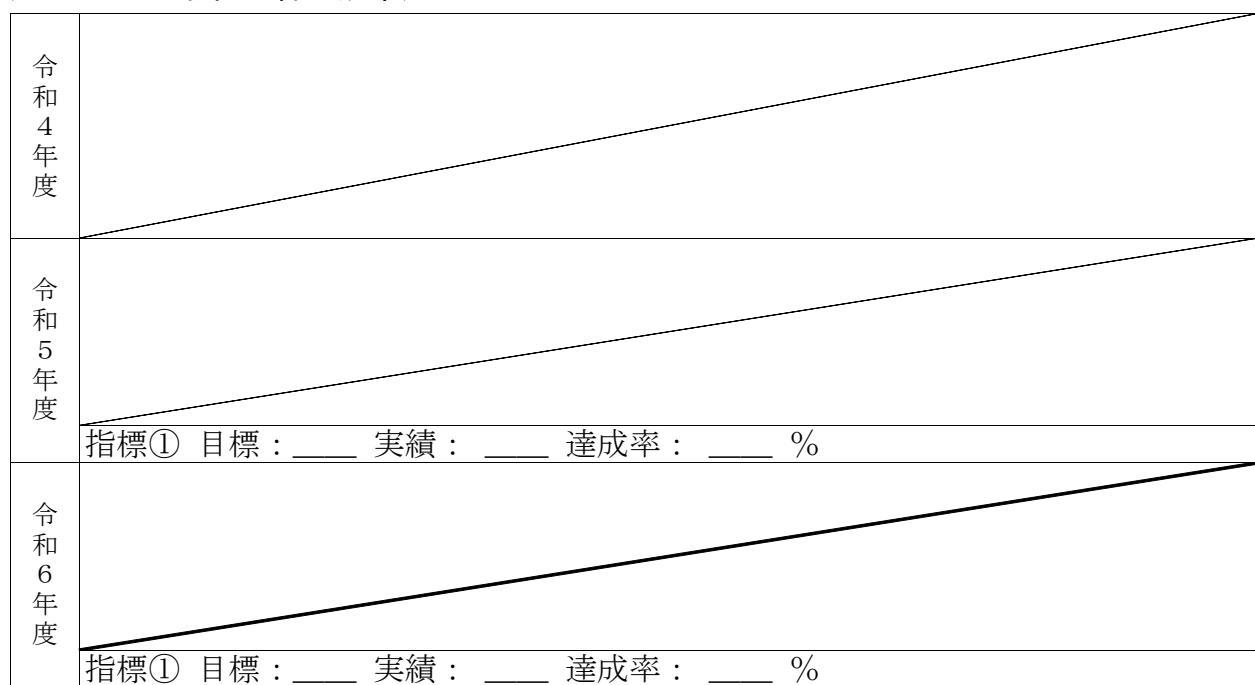
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

交付金の交付であり、設定困難

(これまでの取組内容と成果)



2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	「『強い経済』を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援することが掲げられた。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	